

平成 20 年度 ~ 24 年度
宮崎市中期財政計画

- 健全財政の確立に向けて

(平成 20 年度版)

平成 20 年 10 月

宮 崎 市

目 次

はじめに	1
1 新たな目標の設定について	2
目標 1 市債残高 100 億円圧縮を目指す	
目標 2 財政 5 基金残高 200 億円以上の確保を目指す	
目標 3 一般行政経費 前年度比 3%以上減を目指す	
2 中期財政計画について	5
(1) 計画期間	
(2) 会計単位	
(3) 収支試算の前提条件	
(4) 歳入・歳出試算の内容	
(5) 財政収支試算表	
【参考資料】過去 5 年間の普通会計決算状況	10

はじめに

本市は、平成 18 年 1 月に佐土原町、田野町及び高岡町と合併し、人口約 37 万人の「新宮崎市」としてスタートし、平成 20 年 3 月に策定した『第四次宮崎市総合計画』のもと、「活力と緑あふれる太陽都市...みやざき... ~次世代につなぐまちづくり~」を目指し、「新市建設計画」等を踏まえ、新市が一体となった魅力あるまちづくりを進めているところです。

一方、着実にまちづくりを進めていくためには、その裏付けとなる財政基盤の確立が不可欠であり、平成 18 年 8 月に策定した『宮崎市集中改革プラン』において、財政指標の達成目標として「経常収支比率 80%台の堅持」「実質公債費比率 18%未満の堅持」を定め、財政健全化に向けた取り組みを行っているところです。

折りしも、本年 4 月から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が一部施行され、財政の早期健全化や議会等のチェック機能の強化等を目的とした新たな地方財政制度がスタートし、「健全化判断比率」等の指標の算定が義務付けられるなど、これまで以上に、財政の健全化が求められてきています。

このような中、本市は、平成 20 年度一般会計当初予算において、48 年ぶりに、元金ベースでのプライマリー・バランス（基礎的財政収支）の黒字化を達成し、財政健全化の第一歩を踏み出したところですが、今後とも真に必要な市民サービスの水準を確保しながら、将来にわたって持続的に発展していくためには、新たな視点により、さらなる財政基盤の確立が必要であることから、本計画において、新たな財政目標を設定することにしました。

1 新たな目標の設定について

近年の財政状況を踏まえるとともに、安定的かつ健全な財政運営の確立に向けて取り組んでいくため、『宮崎市集中改革プラン』における目標に、次の新たな目標を加え、実現に向けて対応していきます。

なお、毎年度の決算において、進捗状況を検証していきます。

新たな3つの目標

目標1 市債残高 100億円圧縮を目指す

目標2 財政5基金残高 200億円以上の確保を目指す

目標3 一般行政経費 前年度比3%以上減を目指す

(目標年度：平成20年度～24年度)

目標1 市債残高 100億円圧縮を目指す

本市における普通会計の市債残高は、平成19年度末現在で約2,059億円の見込みであり、市民一人当たり約55万円と、類似団体(中核市)の中でも高い額になっており、今後、財政運営の健全化を図るとともに将来世代の負担軽減を図る上で、市債残高の圧縮は喫緊の課題です。

そのため、将来的には、市債残高を1,500億円以内とすることを目指し、まず、毎年度、元金ベースでのプライマリー・バランスの黒字化を達成し、平成24年度末までに、平成19年度末残高と比較して100億円圧縮することを目指します。

なお、将来の目標額「1,500億円」の設定については、標準財政規模(税収や普通交付税等、標準的な経常的一般財源の規模)に対する市債残高の割合が、類似団体の平均で約2倍となっていることから、本市の標準財政規模の約2倍の額としました。

目標 2 財政 5 基金残高 200 億円以上の確保を目指す

本市では、財政調整基金をはじめとした 5 つの基金を、予算編成時の収支不足に対応する基金として管理しています。

義務的経費の増加、新市建設計画の推進等により、平成 18 年度予算編成時から収支不足が発生しており、今後も財源不足が見込まれることから、一定程度の基金を確保しておく必要があります。

そのため、財政 5 基金の残高を 200 億円以上確保することを目標とします。

なお、目標額「200 億円」の設定については、標準財政規模に対する積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）残高の割合が、類似団体の平均で約 0.2 倍となっていることから、これを参考に、本市の標準財政規模の約 0.2 倍の額に、定額運用基金である土地開発基金を加えた額としました。

目標 3 一般行政経費 前年度比 3%以上減を目指す

「一般行政経費」は、歳出額のうち、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）及び投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）を除いたすべての経費のことで、物件費や維持補修費、補助費等、繰出金などで構成されます。

投資的経費については市債残高の圧縮と連動するため削減の方向で進めるものの、義務的経費については増加傾向が見込まれるため、今後、市税や地方交付税等の一般財源の大幅な増加が見込めない状況においては、「一般行政経費」の見直しが不可欠となります。

そのため、平成 19 年度実績（平成 18 年度に積み立てた地域振興基金 40 億円を除くと、前年度比 3.1%減）を参考に、一般行政経費を前年度比 3%以上削減することを目標とします。

2 中期財政計画について

新たに定めた目標を踏まえつつ、現在の経済情勢や地方財政制度、また、本市の行財政改革の状況等を勘案し、中期的な財政収支の見通しを立てることにより、総合計画実施計画や予算編成・執行等に活用していきます。

(1) 計画期間

計画期間は、平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 年間とします。

(2) 会計単位

会計単位は、普通会計とします。なお、普通会計を構成する会計は、次のとおりです。

- ・ 一般会計（想定企業会計（宅地造成）分を除く）
- ・ 公営住宅建設資金特別会計
- ・ 公園墓地特別会計
- ・ 用地取得特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 公債管理特別会計（普通会計分のみ）

(3) 収支試算の前提条件

推計のベースは平成 19 年度決算見込額とし、平成 20 年度は当初予算額、平成 21 年度以降は試算値とします。

地方財政制度は現行制度に変更がないものとします。なお、推計結果については、今後の経済情勢、地方財政制度等のあり方及び行財政改革への取り組みにより変動する可能性があります。

(4) 歳入・歳出試算の内容

歳入

ア 市税

- ・税目ごとの積み上げにより算出。

イ 地方交付税

- ・市税の前年度比増減率と連動させるとともに、普通交付税における合併補正(平成 18 年度～22 年度)の終了によるマイナス影響分を加味して算出。

ウ 国・県支出金

- ・歳出試算における扶助費や投資的経費等の推移に応じて算出。

エ 市債

- ・建設事業分は、投資的経費の推移に応じて算出。
- ・臨時財政対策債は、現在のところ平成 21 年度までとされているが、近年の地方財政状況を踏まえ、平成 22 年度以降も継続するものとして算出。

オ 分担金及び負担金、使用料及び手数料

- ・歳入確保対策の実施状況を踏まえ、前年度比 0.1%増で算出。

カ その他

- ・地方譲与税、各種交付金等は、基本的に、平成 21 年度試算値で一定として算出。

歳出

ア 人件費

- ・「第 4 次定員適正化計画」(平成 17 年度～22 年度)に基づき、職員給、退職手当等を算出。

イ 扶助費

- ・私立保育所運営費、生活保護費等、事業ごとの積み上げにより算出。

ウ 公債費

- ・平成 19 年度までに発行した市債の元利償還金に、平成 20 年度以降発行見込額に係る元利償還金を加え算出。

エ 投資的経費

- ・平成 20 年度額を基準として、元金ベースのプライマリー・バランスの黒字化が達成できるよう、毎年度の普通建設事業費を算出。

オ 物件費

- ・経費節減の効果を踏まえ、前年度比 10% 減で算出。

カ 補助費等、繰出金

- ・公共下水道事業会計や国民健康保険特別会計等の公営事業会計への繰出については、会計ごとの積み上げにより算出。
- ・補助費等のうち、公営事業会計への繰出や一部事務組合等への負担金以外については、各種団体等への補助金等の見直しの効果を踏まえ、前年度比 10% 減で算出。

キ その他

- ・維持補修費等は、基本的に、平成 20 年度額で一定として算出。

収支

試算の結果、収支不足が発生した場合、財政対策として、「財政 5 基金」の取り崩しにより対応します。

なお、極力、収支不足が発生しないよう、一層の行財政改革に取り組み、歳入確保及び歳出削減に努めることにより、可能な限り基金に頼らない、健全財政の確立に向けて取り組んでいきます。

(5) 財政収支試算表

歳入

区 分	平成20年度			平成21年度		
		構成比	前年度比		構成比	前年度比
市 税	47,800	37.1	0.6	47,547	37.0	0.5
地方交付税	22,306	17.3	5.1	23,035	18.0	3.3
国・県支出金	23,894	18.6	4.7	23,864	18.6	0.1
市 債	17,126	13.3	2.2	16,590	12.9	3.1
うち建設事業分	12,876	10.0	0.3	12,086	9.4	6.1
うち臨時財政対策債	2,724	2.1	6.3	3,012	2.3	10.6
そ の 他	17,606	13.7	1.4	17,344	13.5	1.5
うち分担金及び負担金	2,723	2.1	4.3	2,726	2.1	0.1
うち使用料及び手数料	3,432	2.7	0.4	3,436	2.7	0.1
合 計 (A)	128,732	100.0	1.7	128,380	100.0	0.3
うち一般財源	80,192	62.3	1.3	80,642	62.8	0.6
うち財政5基金繰入分	1,287	1.0	342.3	1,261	1.0	2.0

歳出

区 分	平成20年度			平成21年度		
		構成比	前年度比		構成比	前年度比
義務的経費	71,729	53.4	3.2	72,684	55.1	1.3
人 件 費	20,485	15.2	5.4	20,594	15.6	0.5
うち退職手当	2,197	1.6	12.7	2,263	1.7	3.0
扶 助 費	30,016	22.4	4.0	30,801	23.4	2.6
公 債 費	21,228	15.8	11.9	21,289	16.1	0.3
うち元金償還	17,538	13.1	14.4	17,696	13.4	0.9
投資的経費	20,484	15.3	10.8	18,767	14.2	8.4
うち普通建設事業費	20,194	15.0	10.7	18,477	14.0	8.5
一般行政経費	42,019	31.3	6.2	40,475	30.7	3.7
うち物件費	17,008	12.7	1.0	15,308	11.6	10.0
うち補助費等	13,543	10.1	21.4	12,643	9.6	6.6
うち繰出金	8,094	6.0	7.6	7,629	5.8	5.7
合 計 (B)	134,232	100.0	1.7	131,926	100.0	1.7
うち財政5基金積立分	336	0.3	51.2	1,399	1.1	316.4

収 支 (A) - (B)	平成20年度	平成21年度
	5,500	3,546

財政5基金残高	平成20年度	平成21年度
	22,987	19,579

市債残高	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
	205,461	412	204,355	1,106

「一般財源」 = 市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、臨時財政対策債

「財政5基金」 = 財政調整基金、財源対策債等償還基金、公共施設整備等基金、地域振興基金、

(単位：百万円、%)

平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
47,949	37.8	0.8	48,307	38.3	0.7	48,042	38.2	0.5
22,840	18.0	0.8	22,089	17.5	3.3	22,214	17.6	0.6
24,315	19.2	1.9	24,715	19.6	1.6	25,246	20.1	2.1
15,536	12.3	6.4	14,757	11.7	5.0	14,236	11.3	3.5
11,133	8.8	7.9	10,217	8.1	8.2	9,688	7.7	5.2
2,711	2.1	10.0	2,440	1.9	10.0	2,196	1.7	10.0
16,110	12.7	7.1	16,281	12.9	1.1	16,122	12.8	1.0
2,729	2.2	0.1	2,732	2.2	0.1	2,734	2.2	0.1
3,439	2.7	0.1	3,443	2.7	0.1	3,446	2.7	0.1
126,750	100.0	1.3	126,149	100.0	0.5	125,860	100.0	0.2
80,388	63.4	0.3	79,724	63.2	0.8	79,340	63.0	0.5
180	0.1	85.7	345	0.3	91.7	179	0.1	48.1

(単位：百万円、%)

平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
72,782	56.5	0.1	74,441	58.4	2.3	75,737	60.2	1.7
20,339	15.8	1.2	20,243	15.9	0.5	20,366	16.2	0.6
2,187	1.7	3.4	2,268	1.8	3.7	2,587	2.1	14.1
31,702	24.6	2.9	32,653	25.6	3.0	33,632	26.7	3.0
20,741	16.1	2.6	21,545	16.9	3.9	21,739	17.3	0.9
17,035	13.2	3.7	17,934	14.1	5.3	18,101	14.4	0.9
17,177	13.3	8.5	15,679	12.3	8.7	14,749	11.7	5.9
16,887	13.1	8.6	15,389	12.1	8.9	14,459	11.5	6.0
38,897	30.2	3.9	37,379	29.3	3.9	35,374	28.1	5.4
13,777	10.7	10.0	12,399	9.7	10.0	11,159	8.9	10.0
11,948	9.3	5.5	11,010	8.6	7.9	10,489	8.3	4.7
7,722	6.0	1.2	7,811	6.1	1.2	7,886	6.3	1.0
128,856	100.0	2.3	127,499	100.0	1.1	125,860	100.0	1.3
1,749	1.4	25.0	2,114	1.7	20.9	1,882	1.5	11.0

(単位：百万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
2,106	1,350	0

(単位：百万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
19,042	19,461	21,164

(単位：百万円)

平成22年度	平成23年度		平成24年度
	前年度比		前年度比
202,856	1,499		3,865
	199,679	3,177	195,814

【参考資料】過去5年間の普通会計決算状況

〔歳入〕

区 分	平成15年度			平成16年度		
		構成比	前年度比		構成比	前年度比
市 税	36,511	31.0	2.1	37,200	31.3	1.9
地方交付税	20,231	17.2	1.0	17,372	14.6	14.1
国・県支出金	19,360	16.5	8.2	19,757	16.6	2.1
市 債	21,113	17.9	43.1	24,461	20.5	15.9
そ の 他	20,490	17.4	10.9	20,215	17.0	1.3
合 計	117,705	100.0	8.1	119,005	100.0	1.1
うち一般財源	69,306	58.9	1.8	66,661	56.0	3.8

〔歳出〕

区 分	平成15年度			平成16年度		
		構成比	前年度比		構成比	前年度比
義務的経費	52,403	45.4	5.6	52,597	45.0	0.4
人 件 費	16,930	14.7	0.2	16,138	13.8	4.7
扶 助 費	20,374	17.6	9.2	21,844	18.7	7.2
公 債 費	15,099	13.1	7.4	14,615	12.5	3.2
投資的経費	28,078	24.3	22.2	28,196	24.1	0.4
一般行政経費	34,950	30.3	5.3	36,150	30.9	3.4
うち物件費	13,625	11.8	2.0	13,538	11.6	0.6
うち補助費等	4,358	3.8	1.6	4,438	3.8	1.8
うち繰出金	11,580	10.0	3.9	11,572	9.9	0.1
合 計	115,431	100.0	9.1	116,943	100.0	1.3

実 質 収 支	平成15年度		平成16年度	
	869		1,313	

積 立 金 残 高	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
	20,908	738	24,198	3,290

市 債 残 高 (A)	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
	148,732	9,666	161,739	13,007

標 準 財 政 規 模 (B)	平成15年度		平成16年度	
	60,722		59,536	

(A) / (B)	平成15年度		平成16年度	
	2.45		2.72	

実 質 公 債 費 比 率	平成15年度		平成16年度	
	-		-	

経 常 収 支 比 率	平成15年度		平成16年度	
	82.5		85.6	

〔 1市3町合併〕

(単位：百万円、%)

平成17年度			平成18年度			平成19年度(見込み)		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
42,456	29.9	14.1	43,638	32.1	2.8	47,533	35.6	8.9
26,077	18.4	50.1	24,149	17.7	7.4	23,493	17.6	2.7
24,929	17.6	26.2	23,130	17.0	7.2	25,065	18.8	8.4
20,745	14.6	15.2	21,480	15.8	3.5	17,517	13.1	18.4
27,652	19.5	36.8	23,694	17.4	14.3	19,950	14.9	15.8
141,859	100.0	19.2	136,091	100.0	4.1	133,558	100.0	1.9
82,291	58.0	23.4	81,987	60.2	0.4	81,281	60.9	0.9

(単位：百万円、%)

平成17年度			平成18年度			平成19年度(見込み)		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
66,391	47.6	26.2	66,175	49.2	0.3	69,485	52.6	5.0
20,895	15.0	29.5	21,025	15.6	0.6	21,658	16.4	3.0
27,185	19.5	24.5	27,068	20.1	0.4	28,860	21.8	6.6
18,311	13.1	25.3	18,082	13.5	1.3	18,967	14.4	4.9
28,213	20.2	0.1	23,428	17.4	17.0	22,966	17.4	2.0
44,999	32.2	24.5	44,855	33.4	0.3	39,580	30.0	11.8
19,078	13.7	40.9	16,678	12.4	12.6	16,837	12.8	1.0
12,633	9.0	184.7	11,862	8.8	6.1	11,158	8.5	5.9
8,366	6.0	27.7	8,864	6.6	6.0	8,757	6.6	1.2
139,603	100.0	19.4	134,458	100.0	3.7	132,031	100.0	1.8

(単位：百万円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度
1,095	1,048	1,097

(単位：百万円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度
前年度比	前年度比	前年度比
27,955	3,757	29,488
	31,149	1,661
	3,194	

(単位：百万円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度
前年度比	前年度比	前年度比
196,634	34,895	205,873
	203,693	2,180
	7,059	

(単位：百万円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度
73,856	74,377	74,741

(単位：倍)

平成17年度	平成18年度	平成19年度
2.66	2.74	2.75

(単位：%)

平成17年度	平成18年度	平成19年度
13.3	13.8	12.1

(単位：%)

平成17年度	平成18年度	平成19年度
86.5	88.2	91.2